



## 2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月5日

上場会社名 SBSホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2384 URL <https://www.sbs-group.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 正彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 三浦 孝造 (TEL) 03 (6772) 8200  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	216,852	7.2	8,343	△40.3	8,248	△40.8	1,895	△75.7
2021年12月期第2四半期	202,244	56.6	13,969	123.8	13,936	122.0	7,809	89.0

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 2,583百万円(△72.6%) 2021年12月期第2四半期 9,417百万円(130.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	47.73	—
2021年12月期第2四半期	196.61	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	287,576	80,566	21.2
2021年12月期	277,197	80,707	21.9

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 61,101百万円 2021年12月期 60,671百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	59.00	59.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	430,000	6.6	21,500	3.8	20,600	0.5	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2022年12月期の連結業績予想のうち親会社株主に帰属する当期純利益及び1株当たり当期純利益については、現時点において適切な予想値を算定することは困難な状況でありますため、未定といたしました。詳細は添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 2 Q	39,718,200株	2021年12月期	39,718,200株
② 期末自己株式数	2022年12月期 2 Q	690株	2021年12月期	690株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 2 Q	39,717,510株	2021年12月期 2 Q	39,717,615株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、2022年8月5日(金)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

2022年6月30日、当社連結子会社の物流施設（SBSフレック株式会社阿見第二物流センター）で発生した火災につきまして、近隣住民の皆様、関係者の皆様には、多大なるご迷惑・ご心配をお掛けしておりますことを、深くお詫び申し上げます。

当第2四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年6月30日）においては、新型コロナウイルス感染症の再拡大による経済活動の収縮や、足下で燃料価格高騰の影響があるなかで、当社グループはお客様、取引先ならびに従業員の感染防止と安全確保を最優先に取り組みながら、主力の物流事業における3PL、4PLビジネスの獲得と、ネット通販等の物流需要拡大に応えるべく積極的な対応を図ってまいりました。

また、M&Aを軸とする当社の成長戦略において、近年SBSグループ入りした各社とグループ内でのシナジーを発揮することで、当社グループのサービスラインナップはさらに拡充され、物流サプライチェーンを強固にサポートする体制が整うこととなりました。

当第2四半期連結累計期間の業績については、グループ各社の物流事業が堅調であることから、売上高は前年同四半期より146億8百万円増（+7.2%）の2,168億52百万円となりましたが、前年同四半期に販売用不動産（南港物流センター）の売却益計上があったこと等により、営業利益は同56億26百万円減（△40.3%）の83億43百万円、経常利益は同56億87百万円減（△40.8%）の82億48百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、有形固定資産売却益22億41百万円を特別利益に計上した一方で、火災損失46億14百万円を特別損失に計上したこと等により、同59億13百万円減（△75.7%）の18億95百万円となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

#### (物流事業)

主力の物流事業では、既存顧客との取引拡大に加え、高い物流機能を求める新規顧客の獲得に注力しました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で大きく落ち込んだ企業間物流が海外を含めて回復したことや、即日配送事業におけるネット通販需要の取り込み等により、当第2四半期における物流事業の売上高は前年同四半期より291億20百万円増（+16.0%）の2,116億58百万円となりましたが、営業利益は備車費、燃料費の増加や新制服導入費用の計上等により、同5億34百万円減（△6.5%）の76億39百万円となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業は、開発事業と賃貸事業で構成されております。開発事業では、グループの3PL、4PL事業を推進するために、顧客の物流ニーズに合った大型倉庫を土地の取得から建設まで一貫して行います。賃貸事業では、グループで保有する倉庫、オフィスビル、レジデンス等から賃貸収益を得ています。当社は、将来の投資に向け物流不動産を流動化し資金を回収しており、流動化に伴い計上する収益は不動産事業に含めております。

当第2四半期における不動産事業については、前述のとおり前年同四半期に南港物流センターの売却を実施していることから、売上高は前年同四半期より149億2百万円減（△93.6%）の10億22百万円、営業利益は同51億51百万円減（△90.7%）の5億29百万円となりました。

#### (その他事業)

その他事業の主なものは、人材派遣事業、マーケティング事業、太陽光発電事業及び環境事業です。当第2四半期におけるその他事業の売上高は前年同四半期より3億90百万円増（+10.3%）の41億71百万円、営業利益は同5百万円増（+2.4%）の2億27百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,875億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ103億79百万円増加しました。これは主に、現預金、売掛金及び棚卸資産の増加等によるものです。

負債は2,070億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ105億20百万円増加しました。これは主に、短期借入金増加等によるものです。

純資産は805億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億41百万円減少しました。これは主に、利益剰余金及び非支配株主持分の減少等によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界各地で新型コロナウイルス感染症拡大が終息の気配を見せず、経済活動の抑制が続けば当社の業績にも影響を及ぼす可能性があります。グループ各社間のシナジー創出によって営業力にさらに磨きをかけ、需要が旺盛なネット通販等の取り込みにも積極的に対応してまいります。また、物流倉庫ではロボットなどLT(Logistics Technology)を本格導入し、汎用性の高いEC物流システムの開発も進めております。

2022年12月期の見通しに関しては、サマリー情報の「2022年12月期の連結業績予想」のとおり修正いたしました。売上高、営業利益、経常利益は、主力事業である物流セグメントが引き続き堅調に推移し、販売用不動産の売却が計画どおり実施されることを前提に据え置いております。親会社株主に帰属する当期純利益及び1株当たり当期純利益については、前述の火災に関する調査が続いていることから、現時点で追加の特別損失の発生時期及び金額を合理的に算定することが困難であり、また、火災により焼失、毀損した固定資産に対し付保している保険金の受取金額が未確定であることから、未定とさせていただきます。今後、算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

皆様には、多大なるご迷惑・ご心配をお掛けしておりますことを改めてお詫び申し上げますとともに、引き続き当社グループ一丸となって事業活動と成長戦略に取り組んでまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,800	26,978
受取手形及び売掛金	62,555	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	63,274
棚卸資産	22,425	28,999
その他	12,839	14,775
貸倒引当金	△78	△86
流動資産合計	121,541	133,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	75,625	75,489
減価償却累計額及び減損損失累計額	△50,585	△51,124
建物及び構築物（純額）	25,040	24,365
機械装置及び運搬具	33,804	34,663
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,826	△21,916
機械装置及び運搬具（純額）	12,978	12,746
土地	51,810	51,547
リース資産	9,028	9,717
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,600	△5,841
リース資産（純額）	3,427	3,876
建設仮勘定	1,335	971
その他	9,085	9,036
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,800	△6,738
その他（純額）	2,285	2,298
有形固定資産合計	96,877	95,805
無形固定資産		
のれん	9,883	9,486
顧客関連資産	20,903	20,522
その他	4,864	5,609
無形固定資産合計	35,651	35,617
投資その他の資産		
投資その他の資産	23,205	22,273
貸倒引当金	△78	△63
投資その他の資産合計	23,126	22,209
固定資産合計	155,655	153,633
資産合計	277,197	287,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,193	34,065
電子記録債務	6,342	5,888
短期借入金	22,865	33,628
1年内返済予定の長期借入金	14,300	15,062
未払法人税等	3,174	1,619
賞与引当金	2,694	3,063
その他	22,511	24,120
流動負債合計	106,082	117,448
固定負債		
長期借入金	57,304	56,759
退職給付に係る負債	10,826	10,663
その他	22,276	22,138
固定負債合計	90,406	89,561
負債合計	196,489	207,009
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,920	3,920
資本剰余金	2,651	2,651
利益剰余金	53,122	52,950
自己株式	△0	△0
株主資本合計	59,693	59,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	546	350
為替換算調整勘定	256	1,020
退職給付に係る調整累計額	175	208
その他の包括利益累計額合計	978	1,580
非支配株主持分	20,035	19,464
純資産合計	80,707	80,566
負債純資産合計	277,197	287,576

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	202,244	216,852
売上原価	176,292	194,410
売上総利益	25,951	22,442
販売費及び一般管理費	11,981	14,099
営業利益	13,969	8,343
営業外収益		
受取利息	10	15
受取配当金	39	75
持分法による投資利益	405	331
その他	150	404
営業外収益合計	606	827
営業外費用		
支払利息	460	440
その他	179	480
営業外費用合計	640	921
経常利益	13,936	8,248
特別利益		
固定資産売却益	75	2,241
その他	—	7
特別利益合計	75	2,249
特別損失		
固定資産除却損	322	52
火災損失	—	4,614
関係会社株式評価損	—	696
その他	53	6
特別損失合計	376	5,370
税金等調整前四半期純利益	13,634	5,127
法人税、住民税及び事業税	4,433	3,553
法人税等調整額	14	△125
法人税等合計	4,447	3,428
四半期純利益	9,186	1,699
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,377	△196
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,809	1,895



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	9,186	1,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	△253
為替換算調整勘定	289	1,109
退職給付に係る調整額	△171	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	64	40
その他の包括利益合計	230	884
四半期包括利益	9,417	2,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,979	2,497
非支配株主に係る四半期包括利益	1,437	86

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,206百万円減少し、売上原価は4,196百万円減少しております。販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社連結子会社SBSフレック株式会社の物流施設、阿見第二物流センター(所在地:茨城県稲敷郡阿見町星の里6-1)において、2022年6月30日に火災が発生し、2022年7月5日に鎮火しました。また阿見第二物流センターに隣接した第一物流センターの一部も被災しました。

この火災により、当第2四半期連結累計期間において焼失、毀損した固定資産の滅却損及び荷主の商品の焼失、毀損に対する補償について、四半期連結損益計算書の特別損失に火災損失として4,614百万円計上しております。また、当社グループではかかる損害に備えた火災保険を付保しておりますが、保険金の受取額については現時点では確定していないため受取保険金は計上しておりません。

なお、当四半期決算短信提出日現在、未だ原因等については外部関係機関により調査中です。また、火災により焼失した固定資産に係る損害及び荷主の商品の焼失、毀損に対する補償等により追加の損失が生じる可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難であるため、四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(セグメント情報)

## 【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	182,538	15,924	3,780	202,244	—	202,244
セグメント間の 内部売上高又は振替高	241	48	238	527	△527	—
計	182,779	15,972	4,019	202,772	△527	202,244
セグメント利益	8,173	5,680	222	14,077	△107	13,969

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去31百万円及び各報告セグメントに配分していない当社に係る損益△138百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	209,158	—	4,008	213,167	—	213,167
その他の収益	2,499	1,022	163	3,685	—	3,685
外部顧客への売上高	211,658	1,022	4,171	216,852	—	216,852
セグメント間の 内部売上高又は振替高	289	49	314	653	△653	—
計	211,947	1,072	4,486	217,506	△653	216,852
セグメント利益	7,639	529	227	8,396	△53	8,343

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△15百万円及び各報告セグメントに配分していない当社に係る損益△38百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、セグメント利益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「物流事業」の売上高は4,185百万円減少し、「その他事業」の売上高は21百万円減少しております。セグメント利益に与える影響は軽微であります。